



城陽おひさまプロジェクト news

第66号 2026年1月1日 NPO法人市民共同発電をひろげる城陽の会

0774-55-4190 <http://jyoyonokai.sakura.ne.jp>



福島県名産 三春駒 橋本彦治作

2050年CO₂排出実質ゼロは人類共通の約束

2012年9月16日、市民共同発電をひろげる城陽の会の発足より、14年目を迎えました。これまで、支えていただきました会員の皆様には心より感謝申し上げます。

原発ゼロ、温暖化防止のため再生可能エネルギーによる市民共同発電をひろげる活動は12基66.49kWに到達しました。

2020年度～25年度には白熱電球等とLED電球の無料交換会を城陽市のコミセン6ヶ所で開催、4kW相当の太陽光発電設備16基設置と同等の効果をあげ節電、CO₂削減に貢献しました。

25年度の固定価格買取制度（FIT）では10kW未満で15円/kWhであり、自家消費がお得な時代になっています。昼間、発電している時にしっかり消費するか蓄電池に貯めて夜間に消費することをおすすめします。

城陽市の補助制度は新規の太陽光発電と蓄電池の同時設置補助（今年度終了）、卒FITの方には太陽光発電2kW以上追加設置と蓄電池の同時設置には城陽市の補助制度があります。また、当会独自の太陽光発電設備、蓄電池のゼロ円システムでの設置や京都府推奨の0円ソーラーでの発電設備の設置について、関心をお持ちの方の条件や希望に合わせて説明や相談をさせていただいております。

会員の皆様、お知り合いや親族の方々へのお声掛け、紹介等をよろしくお願いします。

2026年を迎え、設置環境の変化に合わせ、再エネ発電事業を市民共同でひろげる活動にあらたな工夫と努力を重ねていきたいと思っております。

NPO法人市民共同発電をひろげる城陽の会

理事長 古家野 辰也

6 回目の白熱電球と L E D 電球の無料交換会 1 1 月 2 2 日 今池コミセン

6 3 個の白熱電球等を 8 0 個の L E D 電球と交換

削減 C O₂ は 3 . 6 t 、累計 3 0 . 9 t （年推定値）

1 1 月 2 2 日（土）、今池コミュニティセンターを会場に第 6 回目の白熱電球と L E D 電球の無料交換とミニ学習会を開催しました。交換会は昨年とは打って変わって天候に恵まれ目標としていた 6 3 名の方が参加され、6 3 個の交換となりました。

白熱電球は 5 9 個、蛍光灯は 2 1 個、合わせて 8 0 個（以下「白熱電球等」と言う）を回収することができました。これまでの文化パルク等で交換してきた個数を合わせると、7 1 0 (630+80) 個の白熱電球等を 5 4 0 (477+63) 個の L E D 電球と交換したことになります。

今回の交換で節電される電力量は 8 5 4 6 kWh、削減できる C O₂ の量は 3 . 6 t、電気料金に換算すると 2 4 万 6 9 2 6 円（いずれも推定値・年）となります。太陽光発電設備（4kW）を 2 軒分設置と同等の効果があるものと推定しています。

今回もこれまでの経験を踏まえ事前受付制とし、3 グループに分けての交換としました。申込



回収された白熱球や蛍光灯

方法に市民活動支援センターのご助力を受けて作成しました Q R コードを採用、多くの方がこの方法を利用しての参加となりました。

交換前に行いましたミニ講演と体験会では本会の設立の経過や節電・省エネ・ネガワットの説明とともに、手回し発電機を使って白熱電球と L E D 電球のエネルギー量の違いを体感して頂きました。7 人で手回し発電機を廻して明るい光が出て来た白熱球に比べ、L E D 球では一人で手回し発電機を廻しただけで明るくなりました。皆さんに白熱球と L E D 球ではエネルギー量が 7 分の 1 で済むことを体験して頂き「なるほど」とか「二酸化炭素の発生も少なくなるね」「ハンドルが軽い」など嬉しい感想が寄せられました。

わずかではありますが省エネ（ネガワット）や再エネの理解が進んだのではないかと感じています。

交換会実施にあたっては下記の要領で行いました。

- ①白熱電球等を 1 個以上持参した人一人に付、1 個の L E D 電球と無料で交換する。これまでの経過から、お渡しする L E D 電球は 2 6 口金・6 0 W 相当及び 4 0 W 相当とする。
- ②白熱電球等は、使用中のものでも切れているものでも交換するものとする。



体験会の一コマ



スタッフの皆さん

- ③持参された白熱電球の返還および交換したLED電球の再交換には応じない。
- ④交換したLED電球に不具合が発見された場合は、交換を受けたものが製造者等との対応をするものとする。
- インフルエンザなどの感染症対策として、スタッフはマスクを着用しました。

今回の事前申込にあたっては広報「じょうよう」にQRコードを印刷していただきました。また、本会のチラシにもQRコードを印刷しました。このQRコードによる申し込みは32.8%ありました。

今回も、てくのハウスMAKINO城陽店・星和電機(株)には、チラシを置く等のご協力をいただきました。

市の後援を頂き、会場確保が容易となるとともに広報「じょうよう」紙上で市民に知らせて頂き、ありがとうございました。

配付資料等：やってよかった省エネ冊子 Part2

LEDおすすめのわけ（ミニ講演資料）
 本会紹介リーフ



交換会の様子を伝える洛タイ 11/26 付

交換会の累計実績							
回	年月日	場所	LED/個	白熱球等/個	CO ₂ カット量/t	節電量/kWh	パネル相当数
1	2021. 2. 14	文パル	100	151	5.6	12,000	3
2	2022. 2. 27	青コミ	84	117	4.7	10,000	2
3	2023. 2. 26	東コミ	109	137	6.2	13,300	3
4	2023. 12. 9	北コミ	94	100	5.5	12,751	3
5	2024. 11. 2	南コミ	90	125	5.3	12,208	3
6	2025. 11. 22	今池コミ	63	80	3.6	8,546	2
	6回		540	710	30.9	68,805	16

e-mail アドレスをお持ちの方へ

現在、おひさまニュースは会員の多くの方に紙ベースでお渡ししています。同時にホームページにアップして会員外の方も見る事が出来るようにしています。紙のニュースでは印刷の関係で写真は白黒になりますが、ホームページ上のニュースはカラーで掲載しています。

会員の方も自由にホームページは見る事が出来ますが、ニュース発行時にe-mail アドレスにニュースを添付してお送りすることにより、発行と同時に見る事が出来るようになり、速報性が増し、カラーの紙面を見て頂けるようになります。

ご希望の方は副理事長・杉浦のアドレス (ksugi04@yahoo.co.jp) にご連絡下さい。ご連絡頂いた後の「おひさまニュース」は e-mail に添付ファイルとしてお届けします。

皆様のご連絡をお持ちしています。

脱化石燃料工程表策定合意に至らずCOP30 会期延長の末閉幕 11/24

COP30 成果文書、脱・化石燃料の行程表は見送り 会議閉幕へ

日本、またまた化石賞を受賞

ブラジル北部ベレンで開かれた国連気候変動枠組み条約第 30 回締約国会議（COP30）は会期を 1 日延長して迎えた 22 日、事務局が成果文書「ムチラン決定」の最終案を公表した。最大の焦点だった、化石燃料からの脱却に向けたロードマップ（行程表）は盛り込まれなかった。同日の全体会で採択され、閉幕。

最終案では、途上国の気候変動の影響を軽減する「適応」資金は、2035 年までに 3 倍に拡大する努力を促した。先進国側からの抵抗で、当初案から 5 年先送りした。また、30 年までに世界の森林破壊を止め、回復に向かわせる重要性も指摘した。地球の平均気温の上昇幅を産業革命前から 1.5 度に抑える「決意」を改めて示し、超過しても元に戻す努力を追求する姿勢を強調した。

焦点の行程表は議長国ブラジルが提案し、成果文書の初稿に選択肢の一つとして記載された。本来の議題にはなかったが、会期中に欧州連合（EU）諸国や島しょ国など 80 カ国以上に賛同が広がった。

今年も化石賞・日本

気候変動交渉・対策の足を引っ張った国に贈られる「化石賞」、今年も日本が受賞しました。その理由は、日本は先住民の権利を侵害し、交渉における正義を阻み、化石燃料の延命策を「解決策」として売り込んでいる。だからこそ日本は「化石賞」を受賞するにふさわしい、と言うもの。

福島事故後で初、東電の柏崎刈羽再稼働を知事が容認 続いて泊原発(北海電)も

東京電力柏崎刈羽（かしわぎかりわ）原発（新潟県）について、花角（はなずみ）知事は 21 日、県庁で臨時記者会見を開き、再稼働を容認すると表明した。自らの判断について「県議会で信任、不信任の判断を仰ぎたい」とも説明しています。県議会も 12 月 22 日補正予算、知事を信任する議決を行いました。東京電力の数々の不誠実な対応や事故後も不祥事が続き県民の不信任は大きなものがあり、この表明に「県民投票をすべきだ」など怒りの声が広がっています。



柏崎刈羽原発 5～7 号機側（東電 hp）

また、北海道電力・泊原発についても“この機に合わせて”とばかりに知事が容認を「表明」、高市政権発足を受けて福島の事故を忘れたかのように再稼働の動きが表面化しています。東電の原発運用者としての適格性に除本理史氏（よけもと まさふみ 大阪公立大教授 専門は環境経済学）らはおおきな懸念を表明しています。

再エネ太陽光は 12 年で 20 倍にも伸び、脱原発で再エネ重視の方向は大きな流れになっています。産業や暮らしのなかに再生可能エネルギーをさらに普及させていきましょう。



本会の QR コードです。簡単にホームページを閲覧することができます。
NPO 法人市民共同発電をひろげる城陽の会
連絡先 0774-55-4190 e-mail bnkmf858@kcen.jp